

4 事例紹介

(1) 高齢者の就労を促進している事例

「70歳まで働ける企業」の実現に向けた取組

独立行政法人「高齢・障害・求職者雇用支援機構」は、高齢者雇用に関する専門的アドバイザーによる事業主への相談・助言、各種助成金の支給等を通じて高齢者雇用の推進に取り組んでおり、平成22（2010）年11月には、「70歳雇用実現プロジェクト会議」を設置し、23（2011）年3月、「70歳まで働ける社会」の実現に向けた課題や取組み等を提言^{（注1）}として取りまとめた。同機構が20（2008）年から毎年発行している「70歳いきいき企業100選」より、2社の事例を紹介する。

鉄道車両のメンテナンス、清掃などを手掛ける朝日車輛株式会社（三重県四日市市）は、19（2007）年に70歳定年制度を導入し、また22（2010）年には従業員からの要望で60歳から70歳の間で定年を自由に選択できる制度に変更した。同社の業務は、高い専門性が求められるため、年齢にかかわらず高度な技術を保有する従業員が欠かせない。高齢になっても可能な限り現役を続けてもらうことにより、技術力が確保でき、その伝承も図れるという。現在、同社の従業員は54人で、このうち60歳以上が35人と6割以上を占めている。^{（注2）}

データ入力・加工、ホームページ作成、WEBサイトの企画・運営などを手掛ける株式会社エス・アイ（兵庫県姫路市）は、18（2006）年に、本人が希望する限り働き続けることができる「エイジフリー制度」を導入した。同社では、年齢にかかわらず働きやすい職場にするため、作業設備、能力開発、健康管理等についてきめ細かな配慮を行っているほか、出勤・退勤時間を個人が自由に決めることができる「自由出勤制度」を導入し、生活や体力に合わせた働き方が可能となっている。従業員（すべて正社員）64人中、70歳以上の2人を含めて60歳以上が9人（13%）となっており、経験を生かして勤務している。^{（注3）}

（注1）「70歳まで働ける企業」の取組みの進展・拡大を目指して（2011年提言）

（注2）「70歳いきいき企業100選」（2010年版）より。内容は平成22年4月時点。

（注3）「70歳いきいき企業100選」（2011年版）より。内容は平成23年4月時点。

東京都しごとセンター

公益財団法人「東京しごと財団」が運営する「東京都しごとセンター」では、ハローワーク及び民間の就職支援会社等と協力して、キャリアカウンセリングや就業相談、能力開発、職業紹介等、求職者のニーズに即したワンストップサービスを提供している。同センターのシニアコーナーでは、個別相談や各種セミナーのほか、ハローワークと連携した職業紹介を行っている。セミナーは、履歴書の書き方等を学ぶ「再就職支援セミナー」、退職後の生き方や働き方を総合的に学ぶ「定年等退職者向け就業支援総合セミナー」（平成24（2012）年度から名称変更）、建物関連分野（清掃、警備等）や生活サービス分野（介護等）の知識・技能を習得する「就職支援講習」、営業・人事・財務・製品開発等の専門スキルを中小企業で活かすための「エキスパート人材開発プログラム」など多岐にわたる。また、東京しごと財団は「東京都シルバー人材センター連合」として、高齢者が地域で働くことを通じ、活力ある高齢社会、地域社会づくりに貢献するとともに、健康で生きがいのある生活ができることを目指して、シルバー人材センター事業の拡充にも取り組んでいる。22（2010）年度には、70歳代前半を中心に、都内の65,631人（一般労働者派遣事業を除く）が同センターを通じて就業している。

(2) 高齢者の地域活動、ボランティア活動を促進している事例

子育てを地域で支援する「ファミリー・サポート・センター」

乳幼児や小学生の送迎や放課後の預かりなどを地域住民が相互に行うことを橋渡しする「ファミリー・サポート・センター」は、厚生労働省の「子育て支援交付金」の対象事業として全国の669市区町村（平成23（2011）年度）に設置されており、有償ボランティアを行う会員は10万人を超えている。ファミリー・サポート・センターの運営を支援している財団法人「女性労働協会」の調査（22（2010）年度）によると、ボランティアで最も多いのが60歳代（28.3%）であり、70歳代（6.3%）も含めると、3人に1人は60歳以上である。活動内容は、「保育施設の保育開始前や保育終了後の子どもの預かり」（21.2%）が最も多く、次いで「保育施設までの送迎」（18.6%）、「放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり」（14.6%）、「学校の放課後の学習塾等までの送迎」（10.1%）となっている。高齢男性も増えており、22（2010）年6月末時点で60歳以上の男性2,200人以上が会員となっている。

しかし、援助を受けたい人も増え続け、ボランティアの人数の3倍にあたる約35万人となっており、各自治体では、ボランティアを行う会員を募っている。

認知症高齢者を支える市民後見の取組

認知症高齢者等の尊厳のある暮らしを守るために、介護サービス手続き等の身上監護や財産管理を代行する「成年後見制度」の重要性が高まっている。現在、認知症患者数に対して、親族以外の後見人（弁護士、司法書士等）は決定的に不足しており、その新たな担い手として、市民が市民後見人養成講座で必要な知識を身につけ、「市民後見人」として活躍することが期待されている。

特定非営利活動法人「市民後見人の会」（東京都品川区）は、平成18（2006）年より成年後見活動の普及及び市民後見人の育成を目的に市民後見人養成講座を始め、20（2008）年からは品川区との共催事業として実施している。この講座を受講した定年退職者を中心とした100名余りの会員が、被後見人に対して正副2人の担当者がつく形で成年後見活動を行っている。会員はそれぞれのキャリアを生かして新たな課題に取り組み、稀に相続や不動産管理の問題等、専門的な知識が必要な場合には、専門家との人的ネットワークも活用し活動を行っている。

(3) 高齢者による被災地支援の事例

高齢者のまごころをこめた「元気袋」

東日本大震災の直後から、被災者に「高齢者のまごころ」をこめた「元気袋」を送る取組が全国の老人クラブで行われた。この取組は、兵庫県の加古川市老人クラブ連合会が阪神・淡路大震災の際、皆で余った布を持ち寄って手作りの巾着袋をつくり、身の回りの品を入れて避難所に届けたことが発端である。東日本大震災では、財団法人「全国老人クラブ連合会」が日用品と激励のメッセージカードを詰めた「元気袋」の作成を全国の老人クラブに呼びかけ、取組は全国に広がった。このうち兵庫県の赤穂老人クラブ連合会で作成した元気袋は、平成23（2011）年4月17日に被災者の心のケアのために被災地に向かった兵庫県警のパトロール隊「のじぎく隊」に託され、宮城県石巻市の避難所などに届けられた。また、富山県老人クラブ連合会は、8月に福島に文房具や折り紙、縄跳び、被災児童へのメッセージを詰めた「元気袋」を送り、原発事故により外で遊ぶことができない子どもたちを励ましてきた。全国の老人クラブから被災地に届けられた元気袋は、23（2011）年11月末までに11万5千個を超えている。



仮設住宅における「パラソル喫茶」の取組

特定非営利活動法人「市民福祉団体全国協議会」は、被災地の市民団体等と協力し、パラソルの下でお茶やコーヒーを振る舞う「パラソル喫茶」の取組を行ってきた。「パラソル喫茶」は、被災者が一息つくことのできる居場所づくりや住民同士の交流を目的に、平成23（2011）年5月に東松島市の避難所で設置したのが始まりで、避難所が閉鎖された後も東松島市のほか仙台市や山元町の仮設住宅等で行ってきた。24（2012）年2月までに各地で89回開催し、市民協が月1回用意するボランティアバス等で、シニアを中心とした延べ1300人以上が活動に参加してきた。活動を行っている間に、仮設住宅に住むお年寄りも、自主的に食事づくりやお茶運び等を手伝ってくれるようになったが、今後は、仮設住宅ごとにNPOをつくり住民自身による継続的な活動を支援することや、さらには被災者の自立に向けた仕事づくりにも取り組む予定である。

このように、震災でコミュニティーを失い、孤独感を感じる高齢者も多い仮設住宅においては、高齢者を含めた住民自身が活動に参加することが重要であり、それを支援する団体の活動も、今後ますます重要となるだろう。

「福島原発行動隊」の取組

公益社団法人「福島原発行動隊」は、福島第一原発事故の収束作業に当たる若い世代の放射能被曝を軽減するため、退役技術者・技能者を中心とする高齢者が、長年培った経験と能力を活用し、現場におもむいて行動することを目的として、平成23（2011）年4月に発足した。

同年7月には、福島第一原発内の現場視察を行い、また、放射線測定や除染等業務に関する研修にも参加して、現地での活動に備えているが、未だ現地での活動をスタートさせる環境が整っておらず、現在は学習会やシンポジウムの開催、提言活動、放射線量の測定、簡単な除染作業などを行っている。

平成24（2012）年5月現在で行動隊員は679人を数える。福島事故現場では、10年以上にわたって安定的に動かす設備を建設し、これを保守しながら運転するという作業となるため、息の長い取組が必要であるが、若者の被ばくを最小限にとどめるために、現地での一刻も早い活動の開始を待ち望んでいる。

コラム4

高齢者と若年者の雇用について

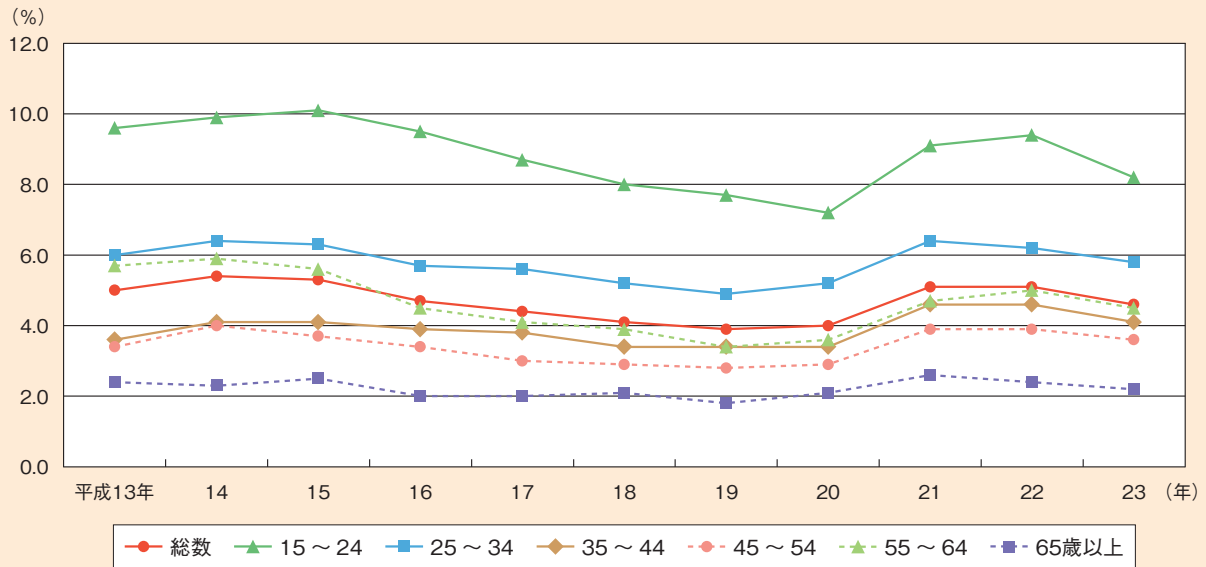
平成22（2010）年11月より、今後の高齢者の雇用・就業機会の確保のための総合的な対策を検討することを目的として「今後の高齢者雇用に関する研究会」が開催され、23（2011）年6月に「今後の高齢者雇用に関する研究会報告書 ～生涯現役社会の実現に向けて～」が公表された。

本報告書では、急速に進展する我が国の少子高齢化に伴う労働力人口の減少を跳ね返し、経済の活力を維持するためには、若者、女性、高齢者など全ての人々が可能な限り社会の支え手となる必要があると指摘している。

若年者や高齢者の就労実態について、年齢階級別の完全失業率をみると、15～24歳、25～34歳といった若年層はほかの年齢層に比べて完全失業率が高く、65歳以上はほかの年齢層に比べて完全失業率が低くなっている（図1）。

一方、常用労働者の有効求人倍率をみると、19歳以下及び65歳以上は求人倍率がほかの年齢層に比べて高くなっている（図2）。新卒労働市場では、未就職卒業者が発生している一方で、若年者の確保に苦慮している中小企業もあることから（図3）、若年層には、求人と求職のミスマッチが生じていると言える。

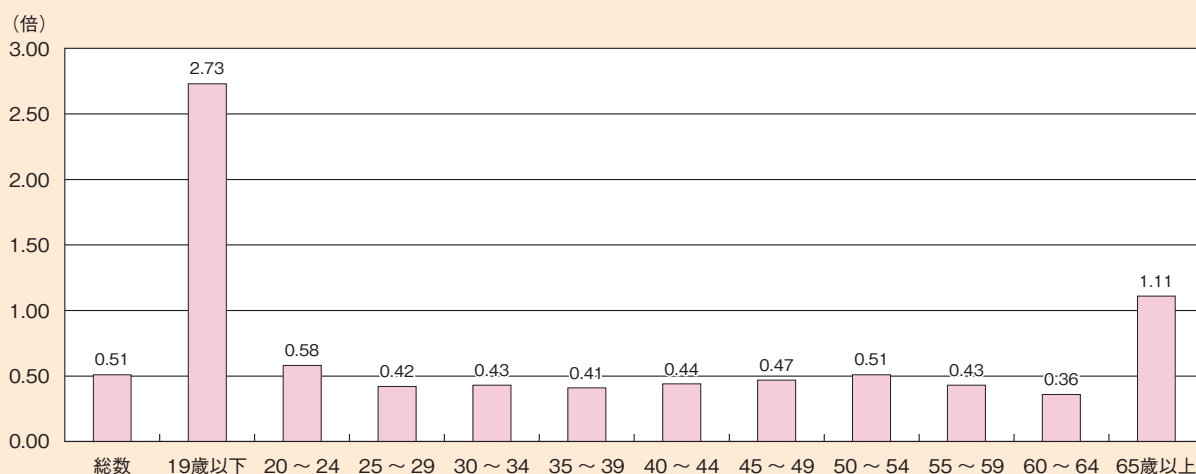
図1 年齢階級別完全失業率



資料：総務省「労働力調査」

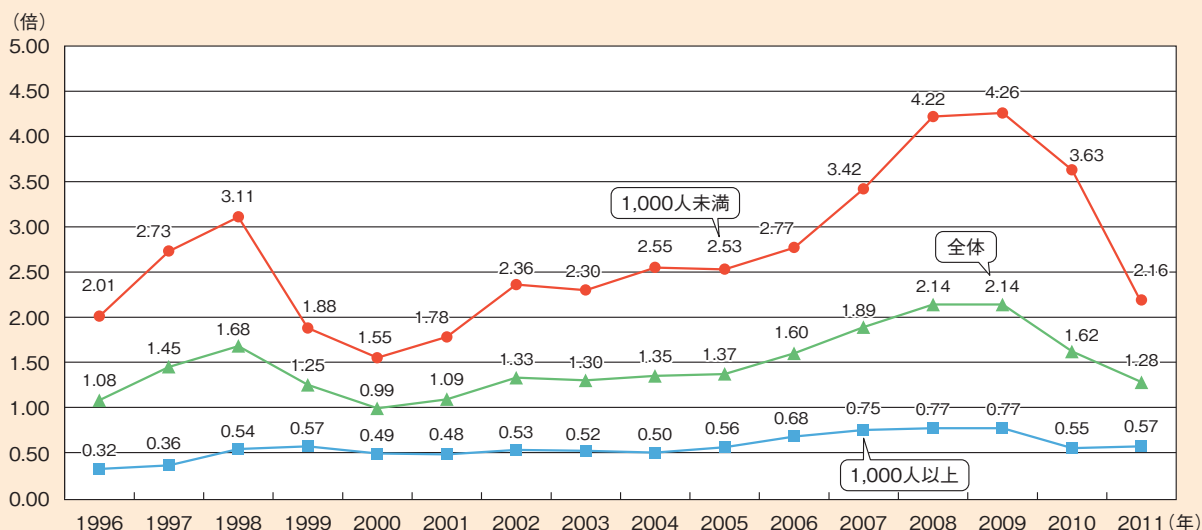
(注) 年平均の値。平成23年は、岩手県、宮城県及び福島県を除く44都道府県の集計結果

図2 年齢階級別常用労働者の有効求人倍率



資料：厚生労働省職業安定局「労働市場年報」(平成22年)
有効求人倍率 = 月間有効求人数 ÷ 月間有効求職数。月平均

図3 従業員規模別大卒求人倍率の推移



資料：「第27回ワークス大卒求人倍率調査(2011年卒)」(リクルートワークス研究所)

また、新卒労働市場において厳しい状況が続き、企業における人件費が限られている中で、高年齢者雇用を進めることにより若年者の雇用機会が減少するなど、若年者雇用と高年齢者雇用の代替性が指摘されることがある。これに対して、「今後の高年齢者雇用に関する研究会」で実施した企業に対するヒアリング(23(2011)年2月)では、専門的・経験的スキルを有する高年齢者と基本的に経験を有しない若年者とは労働力として質的に異なるという意見や、新卒採用の数は高年齢者の雇用とのバランスではなく、景気の変動による事業の拡大・縮小等の見通しにより決定しているといった意見があった。

将来的には、特に若年者の労働力供給が減少し、必要な人材の確保が難しくなると見込まれることから、長期的な視野をもち、若年者の雇用対策や高年齢者の雇用促進を同時に進めて、年齢にかかわらず意欲と能力のある労働者を適切に活用することが重要な課題となっている。

コラム5

地域包括ケアシステムの推進について

高齢者を対象とした調査によると、60歳以上のおよそ3人に2人は医療や介護が必要になっても自宅で過ごしたいと考えているが（第1章第2節 図1-2-6-2参照）、高齢者が住み慣れた地域で尊厳を持って安心して生活できるようにするためには、いざという時に医療や介護が受けられる環境を整備して安心感を醸成する必要がある。このため、現在、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを日常生活圏域内において有機的かつ一体的に提供する「地域包括ケアシステム」が推進されている。

ここでは、新潟県長岡市及び千葉県柏市の事例を紹介する。

（新潟県長岡市）

新潟県長岡市では、「高齢者総合ケアセンターこぶし園」が市内で医療施設や介護施設を運営するとともに、市内12か所にサポートセンターを設け、在宅の高齢者に対して24時間体制で施設と同様のサービス（ホームヘルプサービス、配食サービス、ショートステイ等）を提供している。こぶし園では、サポートセンターを運営する中で地域交流を重視しており、カフェテラス（地域交流スペース）やキッズルーム（児童の遊び場）を設けているサポートセンターもある。また、「サポートセンターしなの（健康の駅 ながおか）」には、市から委託を受けた露天風呂付きの入浴施設やトレーニングルーム、診療所も併設されており、地域に住む一般の方の利用も可能となっている。入浴施設は、子ども料金を設けて若い世代の利用を促進しており、地域の健康・活力の拠点としての役割も担っている。また、震災などの災害時には施設の職員だけではなく地域の住民の協力が必須であるとの認識から、地域の住民の参加も得て防災訓練を行うなど、地域との連携強化に努めている。

（千葉県柏市 豊四季台団地）

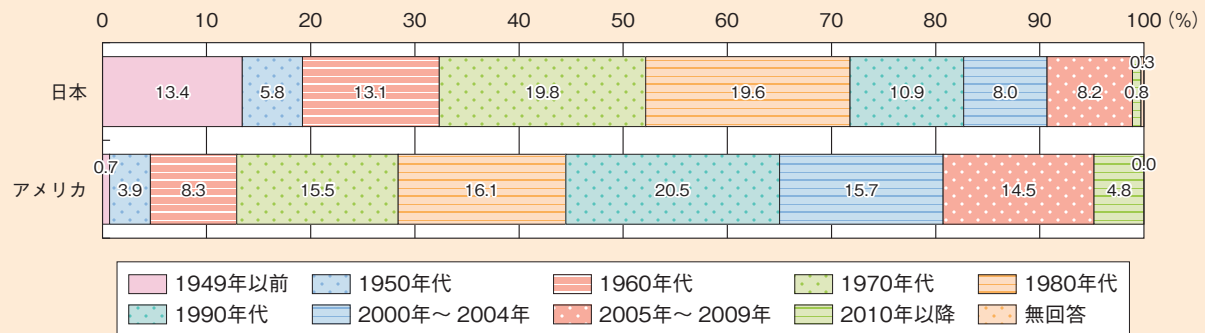
千葉県柏市の豊四季台団地では、住民6,000人のうち65歳以上の高齢者が約4割を占めており、団地の建て替えを機に、平成21（2009）年に柏市、東京大学高齢社会総合研究機構及び都市再生機構の三者で柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会を立ち上げ、「地域包括ケアシステム」の検討・実践を進めている。具体的には、主治医の訪問診療を補完する診療所の確保、病院の短期受入れベッドの確保、24時間対応できる訪問看護・介護の充実と多職種の連携等により在宅医療を推進することや、医療・介護を一体的に提供するサービス付き高齢者向け住宅の整備に向けて取り組んでいる。また、高齢者が生きがいを持って働くことができるようにするため、農業、生活支援、育児、地域の食という4分野で、高齢者の経験や能力を地域課題の解決に生かすための様々な事業を23（2011）年から段階的に実施している。今後、我が国では、都市部の高齢化が進行する見通しであり、柏市における試みは、超高齢・長寿社会に対応した街づくりの参考になるだろう。

コラム6

アメリカにおける高齢者コミュニティ

平成22（2010）年度に内閣府が60歳以上の人に対して実施した、「第7回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」によると、現在、住んでいる住宅への入居時期は、日本は2000年以降（現住地に居住して10年未満）の人は17.0%であり、1970年代以前に入居した（現住地に30年以上居住している）人が52.1%と半数以上であった。これに対しアメリカでは、2000年以降に入居した人は、35.0%で日本の2倍以上、1970年代以前に入居した人は28.4%で日本の約半分であり、シニアになってからライフスタイルに合わせて転居することが日本に比べて多い。ここでは、そうしたアメリカにおける高齢者の転居先となっている高齢者コミュニティについて紹介する。

現在の住居への入居時期



資料：内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」（平成22年）
 （注）対象は60歳以上の男女

アメリカ*では、日本のように一生同じ家に住み、子どもが家を受け継ぐという習慣はなく、子どもが学校を卒業し親元から離れて生活を始めると、大きな家では維持する手間や費用がかかるため、夫婦で小さな家に住み替えていく習慣がある。

アメリカには、リタイアメント・コミュニティと呼ばれるゴルフ場を中核として住居に加え、娯楽、医療等が整備されたアクティブシニアのための街が2,000以上存在している。その名が示すように、退職された方を居住者とする街で、多くは55歳以上を居住の条件としている。退職後ゴルフ場を持った住宅地に住むことは、アメリカの人達の夢とも言われており、アメリカのリタイアメント・コミュニティの最大の特徴になっている。

しかし、このリタイアメント・コミュニティには世代の偏りによる「世代間交流の不在」、快適な環境のもとでの「知的刺激の不在」という課題もあった。その課題を解決したのが大学連携型コミュニティである。このコミュニティは大学の敷地内や近隣に設置されており、居住するシニアは生涯学習講座で学び、再びキャンパスライフを体験することができるようになっている。

例えば、マサチューセッツ州のラッセル・ビレッジでは、入居条件として年間450時間以上の講座を受講することとなっていたり、他の大学ではシニアが講師になる講座もあり、元弁護士や元投資銀行家、元エンジニアが学生のキャリア・アドバイザーになっている。そして、シニア自身も学んだり教えたりすることで「何かに打ち込んでいる」、「誰かの役に立っている」という実感を得ることができるようになっている。シニアが講師になる例として、フロリダ州にあるエッカート大学では、社

会の様々な分野で豊かな人生経験を積んだ高齢者専門集団が講師陣となって、若い学生達に様々な知恵や経験を教えている。最大の特徴は、高齢者が受け身で学ぶのではなく、実世界で体験し身につけた知恵を積極的に若者達に教えている点にある。

このような形態の高齢者コミュニティは、高齢化が今後も進展する日本にとって、参考となる事例の一つであろう。

* アメリカに関する記述は以下の資料を参考にした。

「海外に学ぶアクティブシニアのライフスタイル」(三菱総合研究所 松田智生) 2011年10月

「人口減少国ニッポンの処方箋」(未来工学研究所 和田雄志) 2007年10月

コラム7

地域をつなぐ「くるくるバス」

人口約13,000人の町、福島県福島市の蓬萊地区は、まち全体が丘陵に立地していて坂道も多く、高齢者などには暮らしづらい地域とも言える。しかし、ここには、どこでも何度でも無料で乗れるコミュニティバス「くるくる」（くるくるバス）が走っている。

この「くるくるバス」は、地元の市民団体「まちづくりコミュニティ ぜえね」（「ぜえね」は福島県の方言で「いいね」という意味）が、平成20（2008）年に、家に閉じこもりがちなお年寄りの外出を支援したり、コミュニティづくりのために運行を始めた。

運賃は無料で、運行資金はバス車体の広告収入（協賛金）と、住民等からの寄付金や募金で賄っている。行政からの補助金は受けておらず、ガソリン代や人件費をはじめとする資金の確保には非常に苦労しているが、関係者の熱意と地域の人たちの協力で何とか運行を続けている。

「まちづくりコミュニティ ぜえね」の事務所は蓬萊ショッピングセンター内にあり、「くるくるバス」の待合室にもなっていて、気軽に立ち寄れる居場所として多世代交流が図られている。

現在、蓬萊の東西3コースを1日5回（原則平日のみ）循環しており、1日70人ほどが利用している。利用者はお年寄りが多いが、子連れで買い物に出かけるお母さんの姿も見られる。23（2011）年の東日本大震災の際は、関係者も被害を受けて一時的に運行を止めたが、4日目からは運行を再開し利用者の信頼を得た。

蓬萊地区では、「くるくるバス」を地域で支え合うことにより、まちの活気と住民の交流が育まれている。



コラム8

● 高齢者の居場所と出番に関する事例調査 ●

内閣府では、地方公共団体や市民団体などによる高齢者の居場所と出番に関する取組事例を収集する「高齢者の居場所と出番に関する事例調査」を、平成23（2011）年度に実施した。具体的には、全国の市区町村を対象に実施したアンケート（市区町村を通じて社会福祉協議会に対しても実施）で収集した事例や、分析委員会委員からの紹介事例から、分析委員会で、テーマや取組主体の多様性、地域性などを配慮して50事例を選定し、ヒアリング調査を実施した。

以下では、「事業性」及び「社会性」の2つの軸で分類した、「サークル活動」、「コミュニティビジネス」、「ボランティア活動」、「就労・起業支援」の4つの分類のうち、2つの事例を紹介する。

「サークル活動」の例として挙げている、北海道・札幌市の「みんなのお茶の間くるくる」は、退職後も、人と人が緩やかにつながるまちにしたいという主宰者の思いから、平成15（2003）年12月に自宅のガレージを和風の空間に改造して開設された。現在、毎週火曜日の10時～15時に開き、お茶とお菓子代として夏季100円、冬季は150円の参加費をもらっている。好きなときに、好きなことをして過ごすことをモットーに敢えて会員制にはしておらず、口コミで聞きつけた人が立ち寄ることもある。基本は、好きなことをして時間を過ごすことだが、手芸の得意な利用者同士がアイデアを出し合って手作り品を作成し、保育園や敬老の日のイベントでのプレゼントや、商店街のバザーなどでの出店をしている。

「コミュニティビジネス」の例として挙げている、三鷹市の特定非営利活動法人「シニアSOHO普及サロン・三鷹」の事業の根幹は、①IT習得、②ベンチャーをめざす交流・自己発見、③スキル情報発信・マッチングの3本である。「コミュニティビジネス」の発想で、単なる「趣味のパソコン教室」ではなく、パソコンを使って地域活動をしてもらうことを目指している。基礎コースから応用コースまで年間1,000コマがあり、7チームで運営している。チームごとの独立採算となっているのが特色である。

本調査の結果は「高齢者の居場所と出番に関する事例調査結果報告書」として取りまとめられ、内閣府ホームページ（<http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/kenkyu1.htm>）に掲載されている。